

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	67,014	68,546
経常利益又は経常損失 () (百万円)	67,668	12,829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	167,968	13,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150,604	7,427
純資産額 (百万円)	381,861	230,945
総資産額 (百万円)	492,174	543,747
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2,124.82	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,120.74	-
自己資本比率 (%)	77.6	42.6

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	60.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

5. 第45期は、決算期変更により、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第45期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループは、ウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)と係争中でありましたが、平成30年3月8日(米国時間)に和解契約を締結し、当該訴訟が終結したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した、「ウィン・リゾーツ社との係争について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、前期(平成29年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、比較対象となる平成29年第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

平成30年12月期 第3四半期累計	売上高	営業損失	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別(百万円)	33,237	8,545	229,711	220,942
連結(百万円)	67,014	14,479	67,668	167,968

当第3四半期連結累計期間における売上高は67,014百万円、営業損失は14,479百万円、経常利益は67,668百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,968百万円となりました。

パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は31,702百万円、営業損失は1,919百万円となりました。

平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。改正規則を受け、当社においても今後の市場活性化に向けて、規則改正に対応した、より遊びやすく独自性のあるゲーム性を備えた遊技機創出が求められております。

かかる状況下で当社は、顧客であるパチンコホールの「集客貢献」を行う方針のもと販売活動を行いました。パチスロ機においては、7月にアニプレックス社の人気コンテンツ『SLOTハイスクール・フリート』、8月には大手ゲームメーカーである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第2弾として『SLOTファミリースタジアム』、9月には名機復活シリーズとして『アレックス』の販売を行いました。

今期から本格的に販売を行っているパチンコにおいては、人気アニメ版権の『CR天元突破グレンラガン』、また大手ゲーム版権の『CRデビルメイクライ4』、『CR遊技性ミリオンアーサー』、パチスロ機でも圧倒的人気を誇る『バジリスク』シリーズを用いた『CRバジリスク～甲賀忍法帖～天膳の章』の市場投入を行いました。

カジノリゾート事業

当第3四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高⁽¹⁾は33,828百万円、営業損失は4,758百万円となりました。前四半期(2018年4～6月期)と比較して、当第3四半期の売上高は553百万円減少し、12,187百万円となりました。なお、前四半期の売上高が大きかった要因は、VIP向けのカジノの売上高が、大手ジャンケット⁽²⁾のランドオープニングイベントに関連して一時的に増加したためですが、その特殊要因を除くと、当第3四半期中の売上高は順調に伸びています。当第3四半期中は、当期中に開始したマス向けのマーケティング新施策(会員ロイヤリティ・プログラムやプロモーションの改善等)の効果がでてきており、フィリピン最大設置数のスロットマシン及びテーブルの好調な稼働によって、マスマーケットでの売上が増加しました。前四半期の一時的な増加要因を除くと、カジノ売上市場シェアはさらに拡大しました。

当第3四半期におけるカジノリゾート事業の営業損失は、第2四半期比で減価償却費が663百万円増大したこと等により、125百万円増加し、1,737百万円となりました。しかし、当第3四半期の当事業の調整後EBITDA⁽³⁾は1,081百万円で、第2四半期の269百万円、第1四半期の20百万円から大きく増加しました。当第3四半期の調整後EBITDA

が増加した要因として、第1四半期から第3四半期にかけてカジノの売上が上昇傾向にあることと、利益率の高いマスマーケットからのカジノ売上が占める割合が上がったことが挙げられます。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。
- (2) ジャンケットとは、VIPプレーヤー個人やVIP団体客をカジノに集客する中間業者のこと。カジノホテルは、VIPカジノルームの一部をジャンケットに対して貸し出します。
- (3) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,312百万円、営業利益は792百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store、Google Playにて『沖ドキ! パッケージ』及び『SLOTギルティクラウン』のシミュレーターアプリを配信いたしました。『SLOTギルティクラウン』は、App Store・Google Playランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム『スロットストリート』では、弊社過去機種をモチーフにした「ドギージャム」「レッツ」「レインボークエスト」等のタイトルを配信いたしました。また、アメリカ・カナダ・オーストラリアにおいて、Facebook版の配信を開始いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

パチスロ・パチンコ事業

国内のパチスロ・パチンコ機の規制の影響として、平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。これにより、改正規則に対応した遊技機開発は進めておりますが、市場における改正規則機への購買意欲は予測が難しい状況にあります。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えます。当社は、改正規則機への技術対応と生産体制の活用をもって、引き続きホール経営への貢献度の高い遊技機の提供を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は4,122百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設「Okada Manila」を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や「Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)」の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

第4四半期においては、10月にパチスロ機『デュエルドラゴンプラス』の市場投入を行いました。当社の往年の名機「デュエルドラゴン」の懐かしさの中に“興奮と刺激”の要素が加わり、幅広いユーザーに楽しんでいただけます。

パチンコ機では、大手ゲームメーカーである株式会社スクウェア・エニックスとコラボレートした『CRスターオーシャン』の販売を開始しております。「スターオーシャン」は、スクウェア・エニックス社の人気ゲーム版権を用いており、遊びやすさの上に納得の出玉感で幅広い客層にご遊技いただけます。

現状の遊技機市場は新規則に則した遊技機の市場評価が不透明なため、パチンコホールの遊技機需要は低調に推移しておりますが、当社はこうした市場環境・開発環境の変化を好機と捉え、幅広いファンの皆様楽しんでいただけるような、斬新かつ魅力的な遊技機創出に努めてまいります。また、魅力的な遊技機を通してファンの皆様やパチスロ・パチンコ業界全体の活性化に貢献していきたいと考えております。

カジノリゾート事業

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

第4四半期においては、ホテル客室数がさらに増えることで、カジノ事業が引き続き成長し、団体客のイベントや海外ツアー客のさらなる受け入れが見込まれます。

VIP向けカジノでは、客室や施設の供給状況が改善し、既存のジャンケットの需要を満たすことによる継続的な収益増加に加え、新たに契約予定のジャンケットによる売上追加が期待されます。なお、ローリングチップ数⁽¹⁾に対する勝率は、2.7%から3.0%を想定しています。

また、マスマーケット向けカジノにおいても、マーケティング施策の継続・改善と、さらなる施設拡張に伴う成長が見込まれます。ホテル客室数や、ショッピングモール店舗、その他施設の追加によって、リゾート全体への来場者数が増え、マスマーケット向けのカジノ売上が増加すると予想します。

第4四半期は、単なる売上高増加だけでなく、ジャンケットとの契約条件の見直し、利益率の高いマスマーケットからのカジノ売上の増加、固定費の吸収により利益率がさらに改善し、当事業の調整後EBITDAも拡大する見込みです。

当社グループは、カジノリゾート事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速すること及び同社の知名度の向上等のために、2019年中の同社の株式公開に向けて準備を進めております。当社は、株式公開準備としてAsiabest Group International Inc.の株式を取得する契約を締結することを、2018年9月11日に発表しました。今後については、詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。また、Tiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.は、2018年9月20日に日本支店を開設し、日本のIR法案に関する調査分析及び日本におけるカジノリゾート事業の可能性について検討を開始しました。

(1) ローリングチップ数とは、ローリングチップ(VIP向けチップ)を使って、プレイヤーが賭けて失った額の合計です。

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及びその他プラットフォームにて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

ソーシャルゲーム『スロットストリート』においては、新規タイトル及び機能の追加を行うことで新規登録者数の増加及び継続率の向上に努めてまいります。また、北米を中心とした海外マーケットでは、App Store版・Google Play版の配信を皮切りに、さらなるワールドワイドな展開を予定しております。

今後も新規ゲーム事業の検討を随時行いつつ、ユーザーの皆様のご期待に応えるサービスを展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 947,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,241,100	792,411	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	792,411	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	947,700	-	947,700	1.18
計	-	947,700	-	947,700	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成29年12月期第3期四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 35,809	2 39,139
受取手形及び売掛金	1 9,237	1 7,110
有価証券	13	2,198
商品及び製品	2,049	1,461
仕掛品	12,263	9,361
原材料及び貯蔵品	20,829	19,440
その他	11,327	12,009
貸倒引当金	516	476
流動資産合計	91,013	90,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,046	203,193
土地	7,251	7,246
建設仮勘定	293,375	102,601
その他	24,347	36,109
有形固定資産合計	344,020	349,151
無形固定資産		
その他	2,608	2,491
無形固定資産合計	2,608	2,491
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	7,936
長期預け金	7,017	6,973
関係会社長期預け金	27,523	27,417
その他	10,894	8,694
貸倒引当金	767	734
投資その他の資産合計	103,997	50,288
固定資産合計	450,627	401,930
繰延資産	2,107	-
資産合計	543,747	492,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,245	1 3,515
短期借入金	17,456	38,633
1年内返済予定の長期借入金	1,607	-
未払金	20,299	17,489
未払法人税等	190	12,981
賞与引当金	80	275
その他	27,709	30,916
流動負債合計	73,590	103,812
固定負債		
社債	149,125	-
長期借入金	84,120	-
退職給付に係る負債	94	135
その他	5,870	6,365
固定負債合計	239,211	6,500
負債合計	312,801	110,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	18,831
利益剰余金	216,255	384,224
自己株式	2,654	1,989
株主資本合計	233,786	401,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	689
為替換算調整勘定	1,789	18,698
退職給付に係る調整累計額	5	7
その他の包括利益累計額合計	2,365	19,379
新株予約権	107	76
非支配株主持分	582	-
純資産合計	230,945	381,861
負債純資産合計	543,747	492,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	67,014
売上原価	40,386
売上総利益	26,627
販売費及び一般管理費	41,107
営業損失()	14,479
営業外収益	
受取利息	74,710
受取配当金	18
為替差益	9,339
その他	182
営業外収益合計	84,250
営業外費用	
支払利息	592
社債利息	520
支払手数料	608
持分法による投資損失	337
その他	44
営業外費用合計	2,102
経常利益	67,668
特別利益	
和解による株式償還差益	158,796
その他	80
特別利益合計	158,877
特別損失	
社債償還損	4,693
訴訟関連損失	2,836
その他	114
特別損失合計	7,644
税金等調整前四半期純利益	218,901
法人税、住民税及び事業税	50,062
法人税等調整額	1,219
法人税等合計	51,282
四半期純利益	167,618
非支配株主に帰属する四半期純損失()	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	167,618
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	107
為替換算調整勘定	16,908
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	17,014
四半期包括利益	150,604
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	150,954
非支配株主に係る四半期包括利益	349

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」と)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc.は平成30年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	454百万円	320百万円
電子記録債権	341百万円	332百万円
支払手形	3,279百万円	2,392百万円
電子記録債務	13百万円	429百万円

2 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	228百万円 (1億フィリピンペソ)	209百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.はBDO UNIBANK, INC.に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいた

ものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	228百万円 (1億フィリピンペソ)	209百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	8,648百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、前期（平成29年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、比較対象となる平成29年第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	31,702	33,828	1,312	66,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	707	707
計	31,702	33,828	2,019	67,550
セグメント利益又は損失 ()	1,919	4,758	792	5,885

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,678
「その他」の区分の利益	792
セグメント間取引消去	288
全社収益(注1)	171
全社費用(注2)	8,476
四半期連結損益計算書の営業損失	14,479

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,124円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	167,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	167,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,120円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(千株)	152
(うち新株予約権(千株))	(152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員	公認会計士	若 槻 明	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	片 岡 嘉 徳	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	安 河 内 明	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載のとおり、会社は平成30年3月8日（米国現地時間）に、ウィン・リゾーツ社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾーツ社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上している。また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、会社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上している。加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。